

JA Group IBARAKI

GUIDE



持続可能で
高付加価値な
農業へ



JAグループの組織について

JAグループは農業を取り巻く

様々な人々が集まる共同体(協同組合)です。

『相互扶助』という、

自分の損得よりお互いで助け合うという精神を大切にしながら

コミュニティを形成してきました。

この考え方は、

新規就農者を向かい入れながら

ゼロエミッションを実現する新たなコミュニティ作りにも、

きっとプラスにはたらくと考えています。

農業従事者を様々な面から支援するために、

農家目線での融資、共済、経営相談、医療といった事業を

含めた組織になっています。

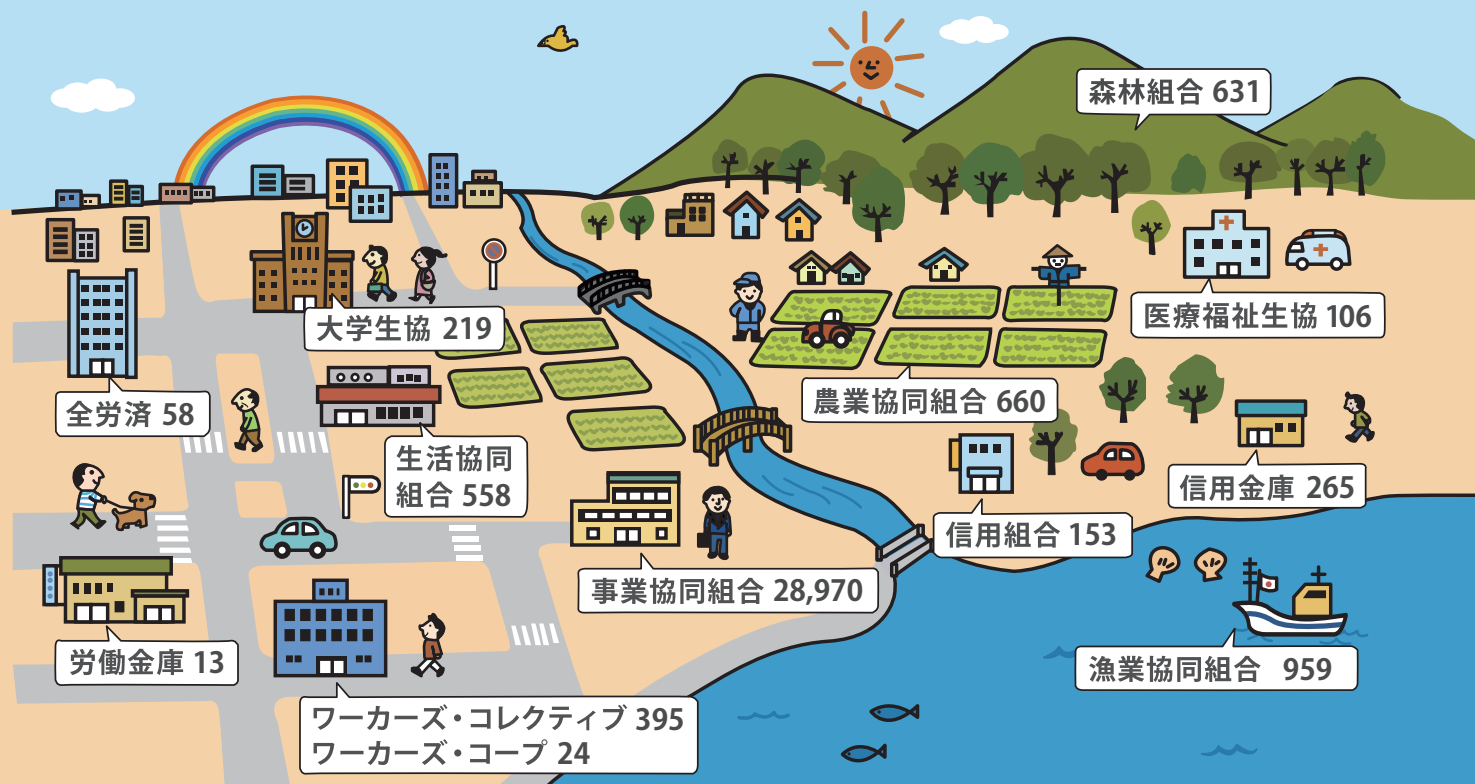
これらを全国、都道府県、市町村の3層で組織化し

JAグループとして活動を進めています。

もくじ Contents

○ 協同組合とは？	02
○ JAグループの組織事業	05
○ JAグループ茨城・県内JAマップ	07
○ JA茨城県中央会	08
○ JAバンク茨城県信連	10
○ JA茨城県厚生連	12
○ JA全農いばらき	14
○ JA共済連茨城	16
○ JA茨城県電算センター	18
○ JAグループ茨城の協同活動	20

協同組合が 「無形文化遺産」に 登録された理由



※ 数値は日本国内の協同組合の組織数 (IYC 記念全国協議会)

協同組合とはなんだろう？

世界100カ国以上に10億人の組合員

協同組合という言葉は初めて聞いた人もいるかも知れません。協同組合とは、同じ目的をもった個人や事業者が集まり、お互いに助け合う組織です。この思想と実践は2016年、ユネスコの無形文化遺産に登録されました。協同組合は19世紀にヨーロッパで生まれ、今では国際協同組合同盟 (ICA) に世界100カ国以上、10億人もの組合員が参加しています。今回の登録は、全世界で展開されている協同組合の思想と実践が人類の大切な財産であり、これを受け継ぎ発展させていくことが未来に向かって求められていることを国際社会が評価したものといえます。



日本にも様々な協同組合が活動しており、私たちJAも協同組合のひとつです。農業者を中心とした組合員が営農と生活を守り高め、より良い地域社会を築くことを目的に組織されています。JAはさまざまな取り組みを通じて、地域社会に貢献するとともに、次世代を担う若い人たちに「助け合いの精神」も伝えていきます。

協同組合と株式会社の違い

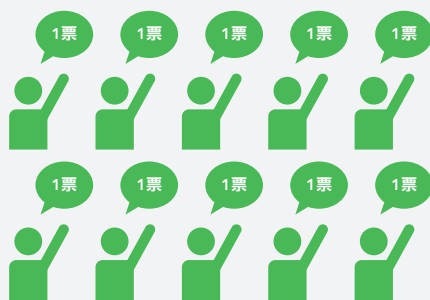
150年以上続く、人間平等主義とは

JAは株式会社ではなく、協同組合という種類の組織です。株式会社と協同組合の一番の違いは、協同組合はあくまで組合員の生活を守り向上させることが目的であって利潤の追求ではないこと。そのために事業活動の範囲がJA市町村単位に区分けされています。

株式会社はたくさん株を持っている人が支配するけれども、協同組合は組合員1人につき1票。150年以上前に誕生した協同組合の人間平等主義の伝統が息づいています。

	協同組合	株式会社
組織の構成	自分たちの生活を向上させる目的をもった組合員	会社の株を買った株主
目的	長期的な組合員の暮らしの向上	短期的な利潤の追求(営利)
運営	組織者・利用者・運営者が同一	株主総会で方針決定
議決権	1人1票	1株1票制
買収	できない	できる
行動原理	助け合いの精神で長期的多面的な利益を追求	競争主義による短期的な自己の利益を最優先

協同組合は組合員1人につき1票 人間平等主義に基づく民主的な運営



株式会社は1株につき1票 たくさん株をもっている人が支配



JAは公務員？

JA職員は公務員ではありません。JAは農業協同組合法に基づいて設立された農業者のための協同組合及びその連合会で、そこで働く職員は、「団体職員」に分類されます。「団体職員」とは、株式会社などの営利団体や公務員以外の営利を第1に追及しない組織（協同組合や社団法人、特殊法人など）で働く人をいいます。

JA以外の団体職員組織例：生協、経団連、全銀協、日本赤十字社、NHK など

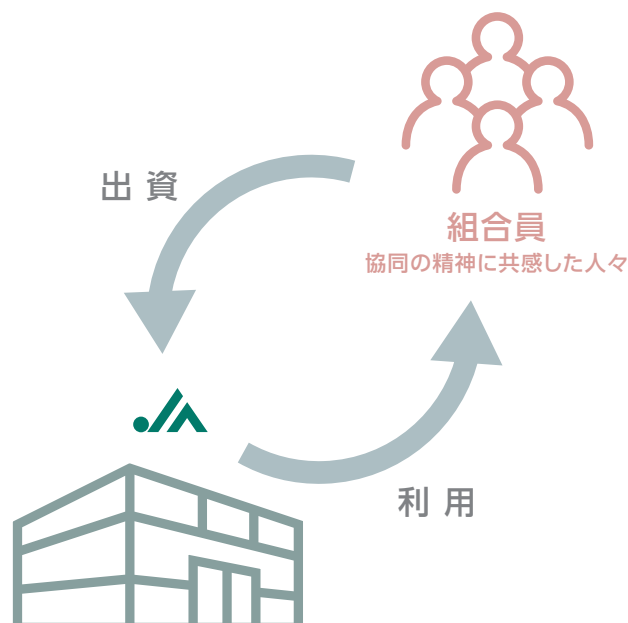
組合員とは？

協同の精神に共感した人々

組合員とは、地域の人々と助け合い協働を通じて個々の農作物の生産や生活を守り、高める「協同の精神」に共感し、地域農業に参加したり、JAの事業を利用するためにJAに加入する人を言います。

JAの組合員には「正組合員」と「准組合員」の2種類があります。「正組合員」は農業を仕事にしている人(団体)、「准組合員」は地域に住み農業以外の仕事をしている人が、地元のJAに出資することで加入できます。

※ JAの事業は組合員でなくとも一定の範囲で利用することができます。



一人はみんなのために みんなは一人のために

JAグループの理念

JAには、JAの基本的な価値観・役割や新たなJA運動の展開方向を探るため、組合員・役職員の共通の理念として「JA綱領」というものがあります。

「JA綱領」には、JAが農業と地域社会に根ざした組織として、農業はもちろん、食や緑、さらには環境・文化・福祉を通して地域社会とともに歩む存在であることが記されています。

JA綱領

— わたしたちJAのめざすもの —

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。



もっと知りたい /
JAのこと

JAグループ茨城の公式youtubeチャンネルでは、JAグループ茨城のさまざまな活動を紹介しております。

ホームページ <https://www.ib-ja.or.jp/>

公式youtubeCH https://www.youtube.com/channel/UCWkwrOZQvJcwT_HyZh2lvjw



JAグループの組織事業

JAは、組合員のニーズに応じて農業生産に必要な肥料や農薬等の資材を共同で購入したり、農畜産物を共同で販売したりする他、貯金、貸出などの信用事業や、生命、建物、自動車等の共済事業、高齢者福祉、健康管理、旅行など幅広い事業を展開しています。



1 肥料・農薬等の
共同購入



2 直売所の運営



3 信用事業
(貯金・貸出)



4 共済事業



5 高齢者福祉



6 営農指導



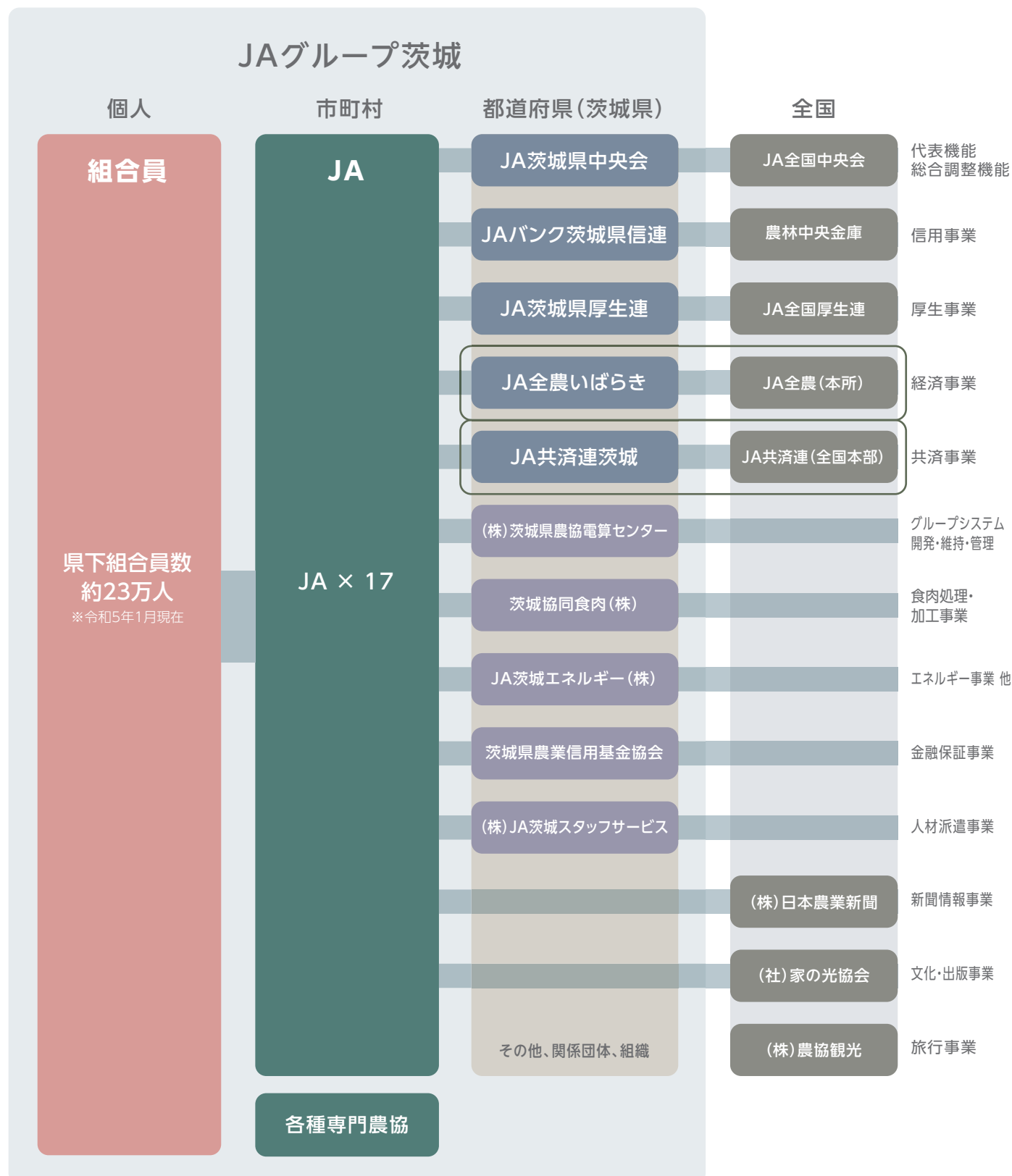
7 生活支援事業



8 病院運営

JAグループ [茨城・全国]

JAは様々な事業を総合的に行っていますが、それぞれの事業を効率的・効果的にすすめていくには、個々のJAの力だけでは不十分です。そこで、効率的な事業展開をはかるため、指導・経済・信用・共済などの事業ごとに、JAとJA連合会等による事業組織が形づくられ「JAグループ」として活動しています。



県内JAマップ

茨城県農業産出額 4,409億円
国内3位
2022年農業算出額
(農林水産省2023年12月)

うち約3割が
JAを通して販売
JA販売額
約1,314億円(2018年度)

茨城県個人預金額
約102,168億円
全銀行都道府県別個人預金額
2024年2月現在

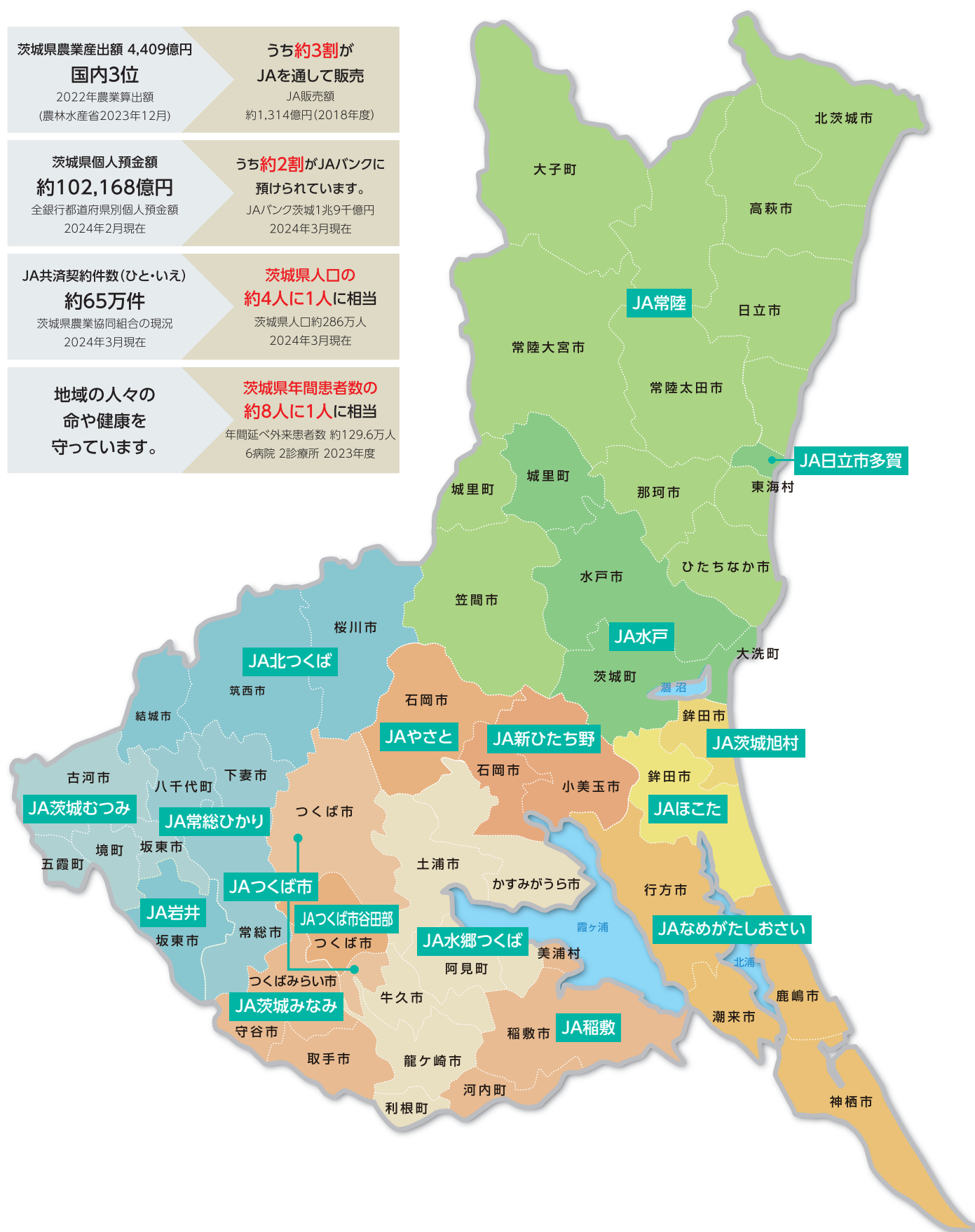
うち約2割がJAバンクに
預けられています。
JAバンク茨城1兆9千億円
2024年3月現在

JA共済契約件数(ひと・いえ)
約65万件
茨城県農業協同組合の現況
2024年3月現在

茨城県人口の
約4人に1人に相当
茨城県人口約286万人
2024年3月現在

地域の人々の
命や健康を
守っています。

茨城県年間患者数の
約8人に1人に相当
年間延べ外来患者数 約129.6万人
6病院 2診療所 2023年度



JA茨城県中央会

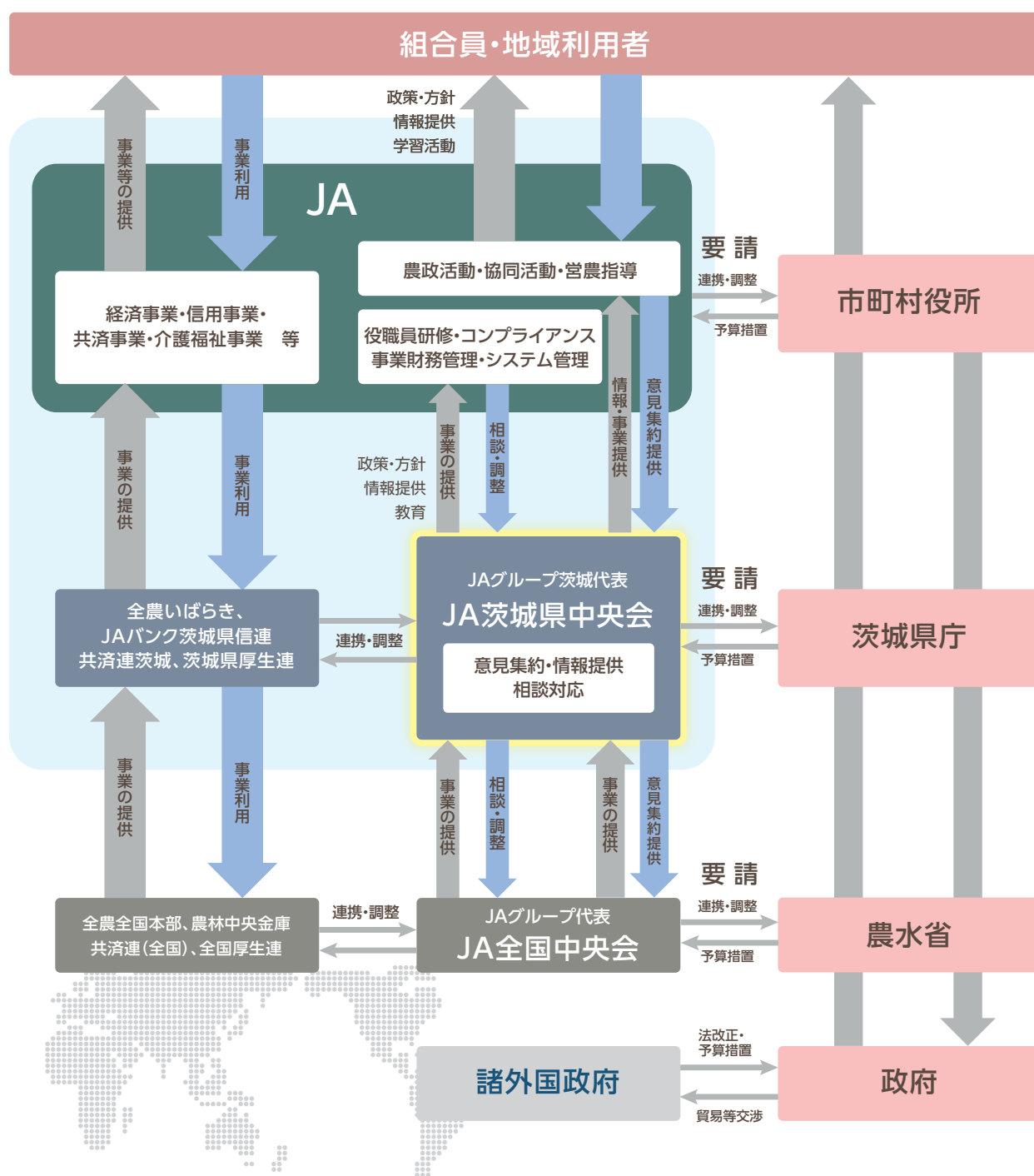
[HP]

[採用情報]

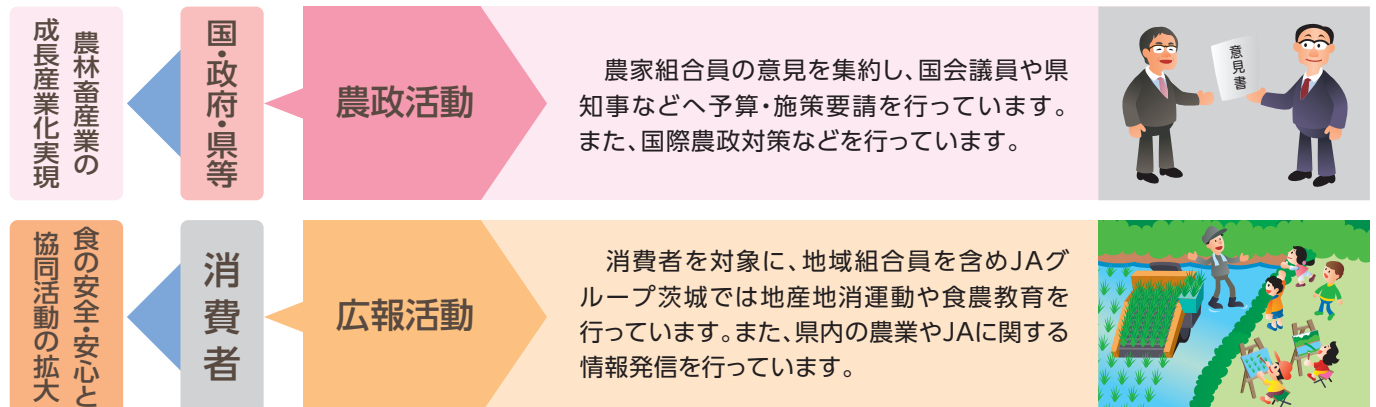


JA茨城県中央会は、多様な事業を行うJAグループ茨城を代表し、意見をまとめ、内外に向けた意見反映の取組を行っています(総合調整機能)。また、県内JA等に対し地域の実態に応じてコンサルティング業務を実施し(経営相談・支援機能)、県・国に対しての政策の要請(代表機能)を行うことによって、地域農業の振興と豊かな地域社会の構築を目指しています。

JAグループの総合調整の流れ

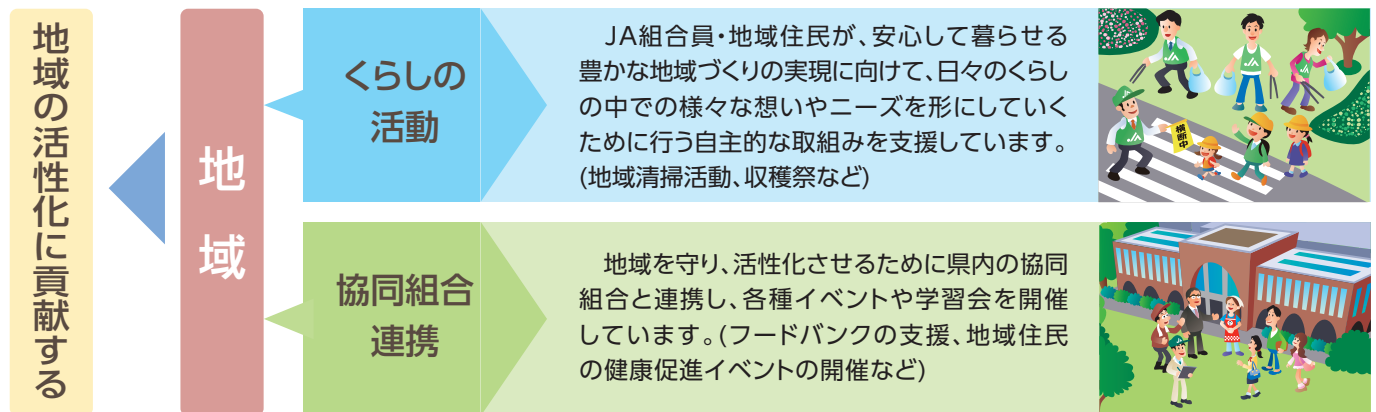


消費者と生産者・産地を結ぶ“懸け橋”としての役割

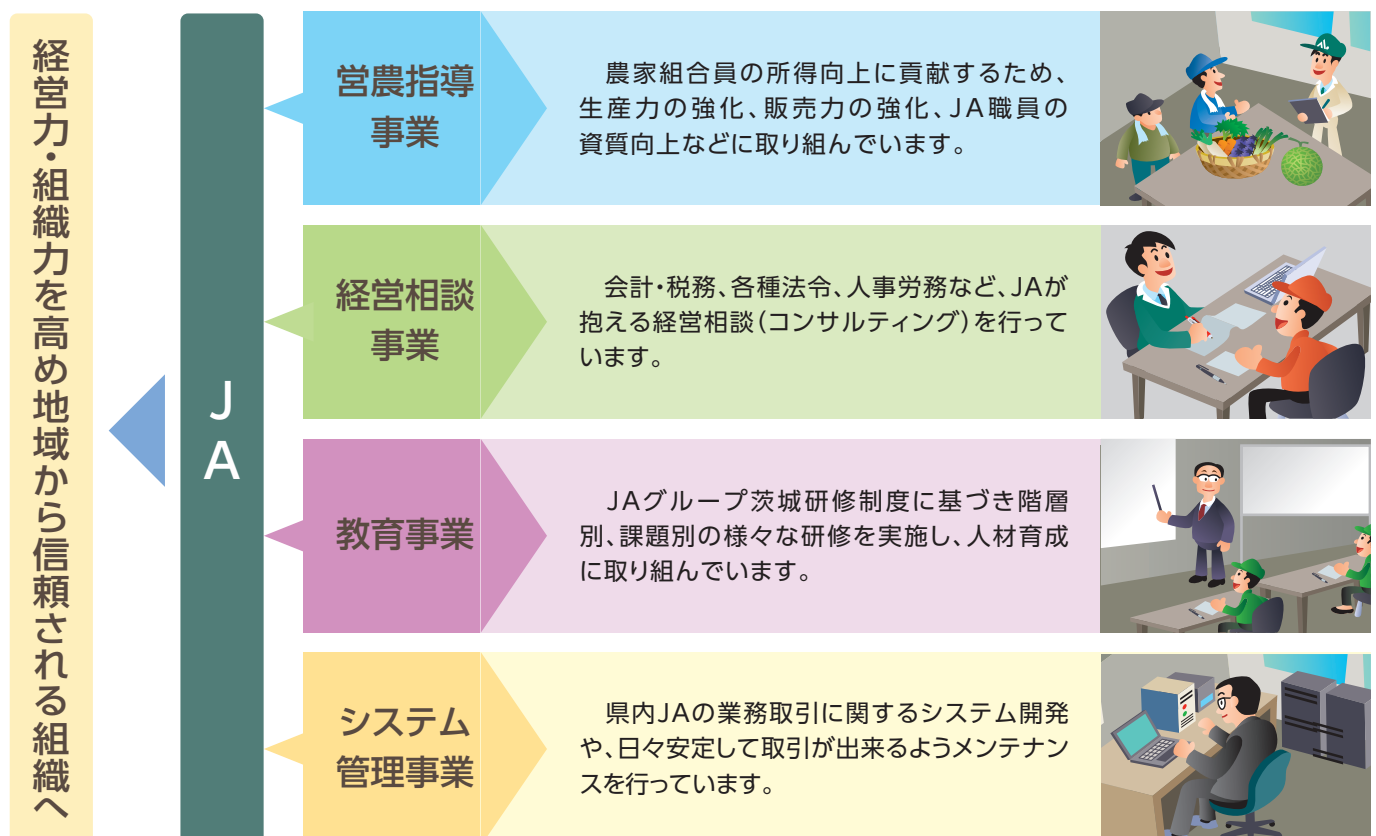


小学生を対象に毎年開催している「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクールは40年以上継続しています。

多方面との連携によって持続可能で豊かな地域社会を目指す



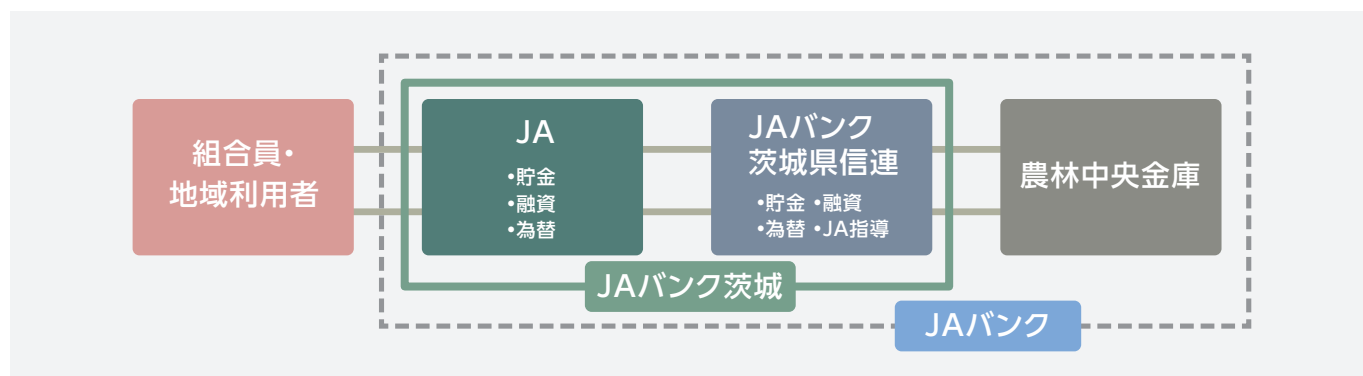
多面的にJAの事業や活動をサポートすることで合理的なJA経営を実現



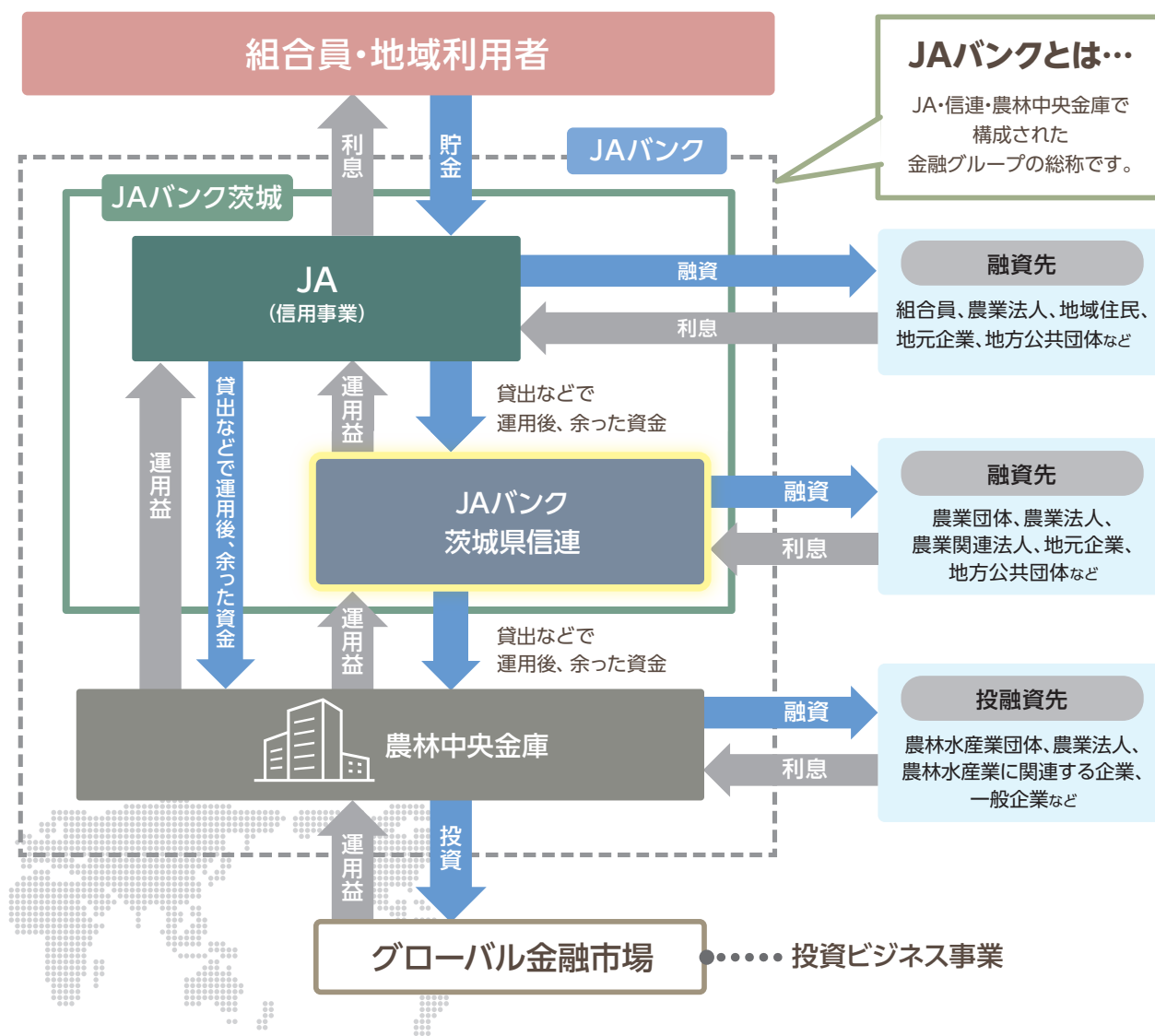


JAバンク茨城県信連

「JAバンク」とは、JAが営む貯金・貸出・決済業務等の総称を表すブランドイメージです。JAバンク茨城県信連は、JAの事業運営をサポートする県域機能を発揮するとともに、農業専門金融機関・地域金融機関として県下JAと一体となって、組合員、地域利用者および企業などの、地域の皆さまに金融サービスを提供しています。



JAバンクの資金の流れ



農業と 地域・利用者を つなぐメインバンク

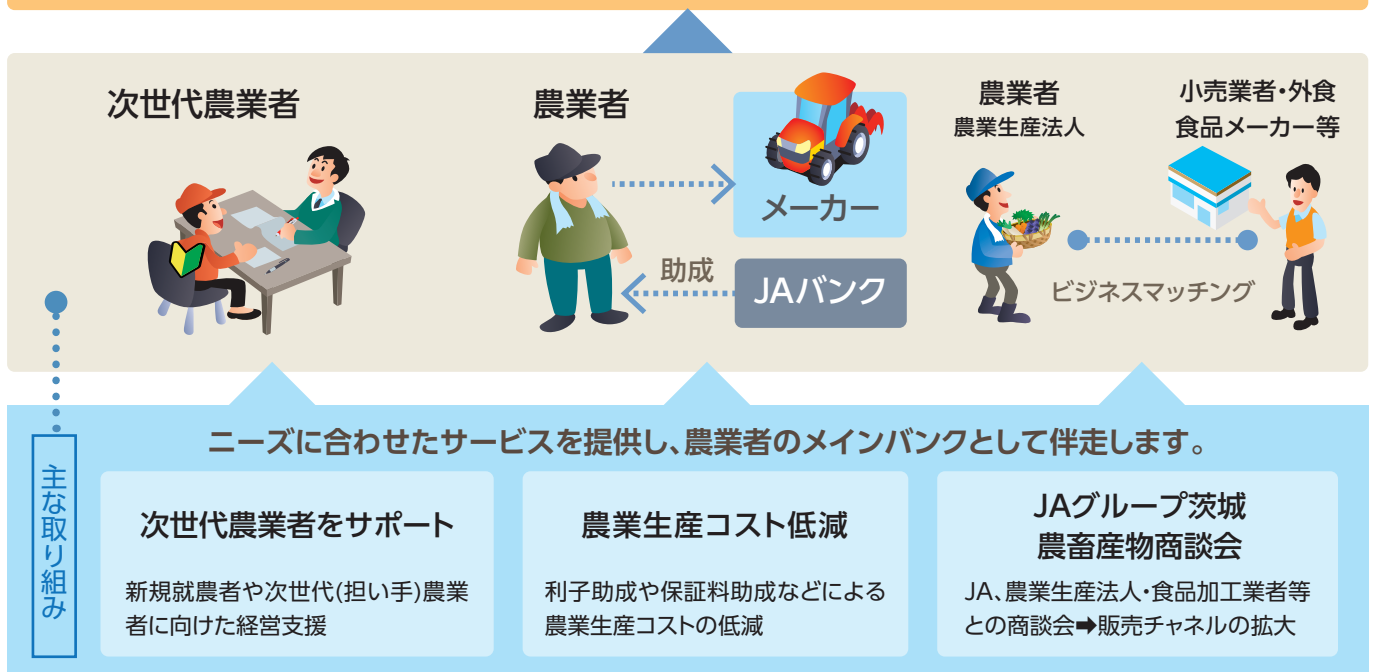
県下JAと一体となり、本県農業の発展と農家所得の向上を金融面から支援していきます。農業メインバンクとして、農業担い手の経営基盤強化に向けて踏み込んだ対応を金融・非金融両面から取り組むことで、農家所得の向上を図ります。

また、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献に取り組めます。



地域密着の金融機関としての役割

農林水産業の「成長産業化」の実現へ
～生産者・産業界それぞれの付加価値を向上～



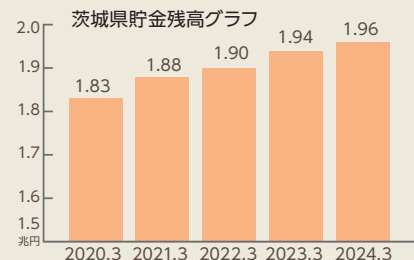
データでみるJAバンク ～組合員・地域のみなさまの生活メインバンク～

JAバンク茨城 貯金残高



茨城県 約 **1兆9千億円**
(2024年3月)

全国 約 **109兆円** (2023年3月)



JAバンク利用者が無料で利用可能なATM台数

約 **10,284台**



JA茨城県厚生連

[HP]

[採用情報]

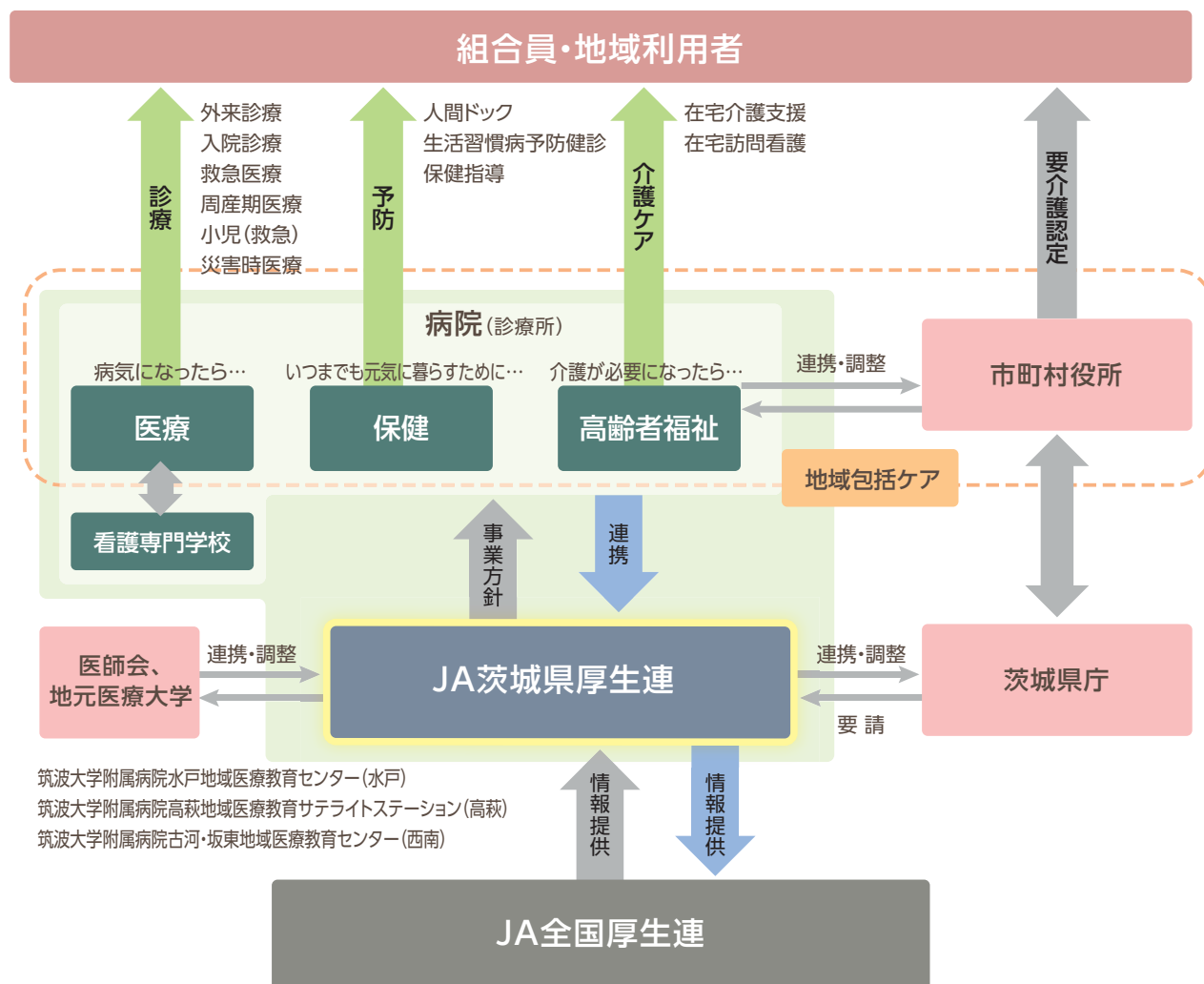


JA厚生連は、「組合員および地域住民が日々健やかに生活できるように、医療・保健・高齢者福祉の事業を通じて支援を行うことにより、地域社会の発展に貢献すること」を使命として、病院・診療所等の医療施設を設置・運営しています。

茨城県内6ヵ所に病院、2ヵ所に診療所を有し、地域に根差した医療事業を展開しています。各病院とも公的医療機関として、さらに地域中核医療機関として診療機能の充実と安全かつ高度な医療を心がけ、組合員をはじめ地域住民に良質な医療と保健・福祉のサービスを継続して提供することを目指しています。



医療・保健・高齢者福祉サービス提供の仕組み



医療事業

中核となる医療事業では、茨城県内に6つの病院と2つの診療所を運営しています。救急医療、がん診療、周産期母子医療から災害医療、リハビリ、訪問看護まで高度先進医療から慢性期・在宅医療まで幅広い事業を展開しています。



総合病院水戸協同病院(水戸市)
病床数:369床



総合病院土浦協同病院(土浦市)
病床数:800床



茨城西南医療センター病院(境町)
病床数:358床



県北医療センター高萩協同病院(高萩市)
病床数:199床



JAとりで総合医療センター(取手市)
病床数:414床



土浦協同病院ながた地域医療センター(行方市)
病床数:199床

※現在、入院病床はすべて休床しています。

保健活動事業

JA組合員および地域住民の健康維持や疾病の予防、早期発見・早期治療を目的とした健康管理活動に取り組んでいます。各病院の健康管理センターでは、生活習慣病予防健診、JA組合員健診、人間ドックのほか、がん検診、保健指導などを行っています。

生活習慣病予防健診：会社で年に1度受診するよう義務付けられている健診です。採血や心電図、レントゲン検査などを行い生活習慣病の早期発見に努めています。

JA組合員健診：JA組合員を対象に、採血や心電図検査などの健康診断を実施しています。

人間ドック：短期間に集中して行う全身の総合的な健康診断です。日帰りおよび一泊の人間ドックはもちろん、CTやMRIによる肺、脳、心臓などの各種ドックやオプションも提供しています。

高齢者福祉事業
(介護保険事業)

医療・介護などの地域包括ケア体制の中で、医師・看護師をはじめ医療専門職が地域の医療機関や行政機関と連携しながら、在宅介護支援事業や在宅訪問看護、ケアプラン作成などの各種サービスを提供し、医療依存度の高い高齢者も安心して家庭で生活できるような支援を行っています。

データでみる厚生連 ～協同の力で、地域住民に信頼される病院づくりを～

病床数

2,339床

2024年度

土浦協同病院は、病床数県内1位

県内病床数の

約 $\frac{1}{10}$ 

延べ外来患者数 約129.6万人

2023年度

延べ入院患者数 約53.8万人

2023年度

救急車受け入れ件数

24,414件

2023年度

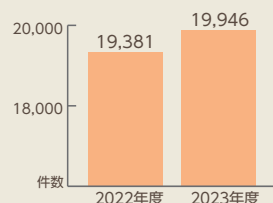
県内総救急車出動件数の

約 $\frac{1}{5}$ 

人間ドック実施件数

19,946件

2023年度



JA全農いばらき

[HP]



[採用情報]



[広報誌]



[ポケットファームどきどき]

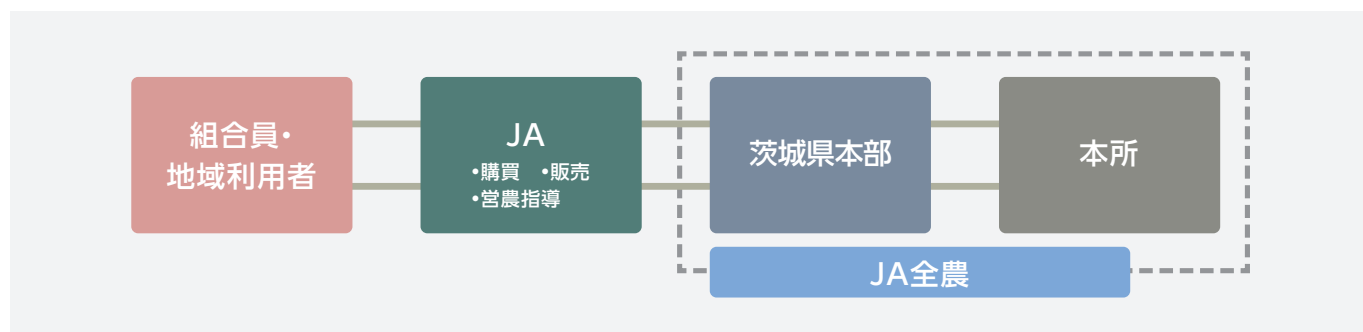


[どきどき茨城町店インスタ]

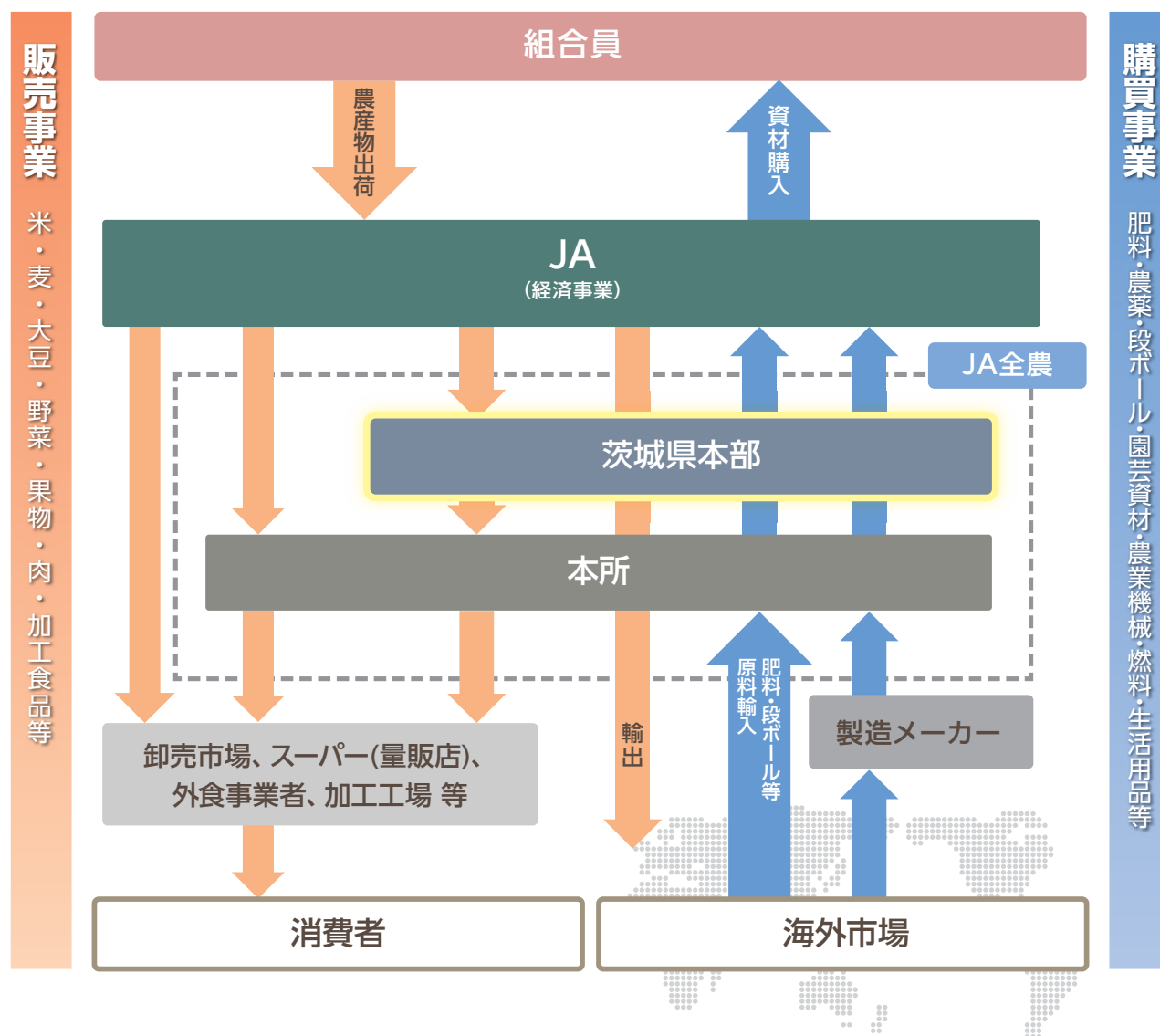


JA全農はJAグループのなかで農畜産物の販売や生産資材の供給など経済事業を行う組織です。

経済事業を通じてJAの事業をサポートし、JA組合員の農業振興、経済的・社会的地位向上に寄与することを目的に活動しています。



経済事業の流れ



消費者のニーズを生産者に、生産者の想いを消費者に届ける仕組みづくり



米穀・園芸事業

米穀の生産から集荷、販売までの一貫した取り組みや、青果物の流通・生産振興・産地基盤の維持・拡大により、生産者の所得確保を進めています。



畜産事業

生産から販売まで一貫した取り組みにより、茨城県のブランドである「常陸牛」や「ローズポーク」の生産基盤を強化し、生産者の所得増大に取り組んでいます。



農機営農支援事業

生産者への農業機械の供給や、生産資材コストの低減に向けた省力・低コスト技術の普及、多様な農業者のニーズに合わせた技術提案に取り組んでいます。



生産資材事業

生産者のコスト低減に向けた肥料・農薬の供給や土づくりの実践、環境負荷を抑えた施設の建設に取り組んでいます。



総合リテール事業

総合販売窓口として、eコマース事業や魅力ある地域産品づくり、「ポケットファームどきどき」2店舗の運営を通じた県産農畜産物の販売拡大に取り組んでいます。



生活関連事業

生活用品や食品の提供、葬祭事業などの幅広い事業展開により、組合員・地域住民が安心して営農・生活できる地域のくらし支援に取り組んでいます。



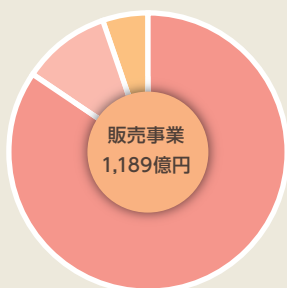
データでみるJA全農いばらき ～生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋～

JA全農いばらきの事業取扱高(令和4年度)

販売事業
1,189億円

うち

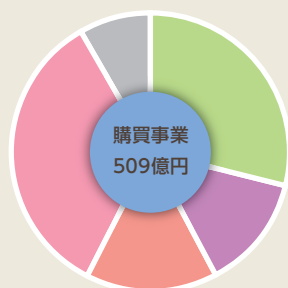
- 園芸事業 1,005億円
- 米穀事業 122億円
- 畜産事業 62億円



購買事業
509億円

うち

- 生産資材事業 148億円
- 農機営農支援事業 68億円
- 園芸資材事業 77億円
- 生活関連事業 174億円
- その他の事業 42億円



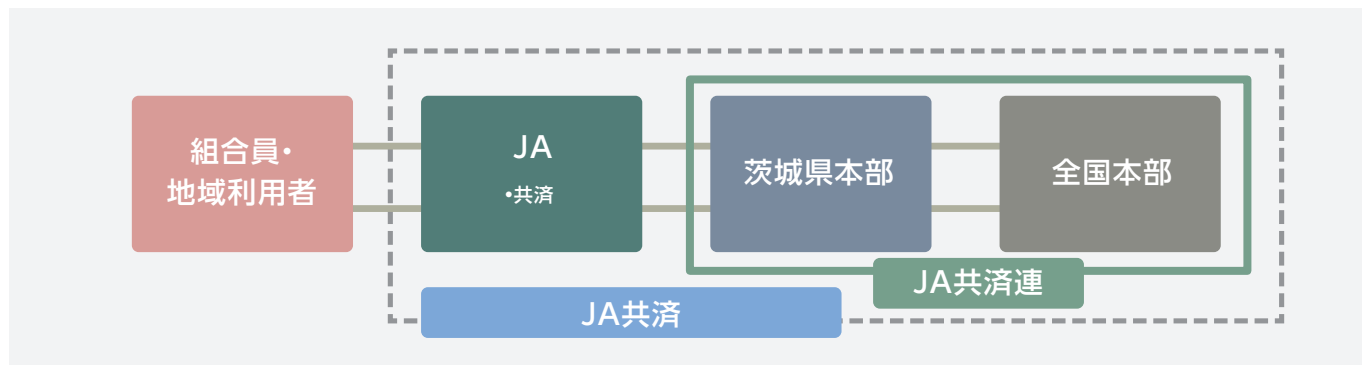
JA共済連茨城

[HP]

[採用情報]

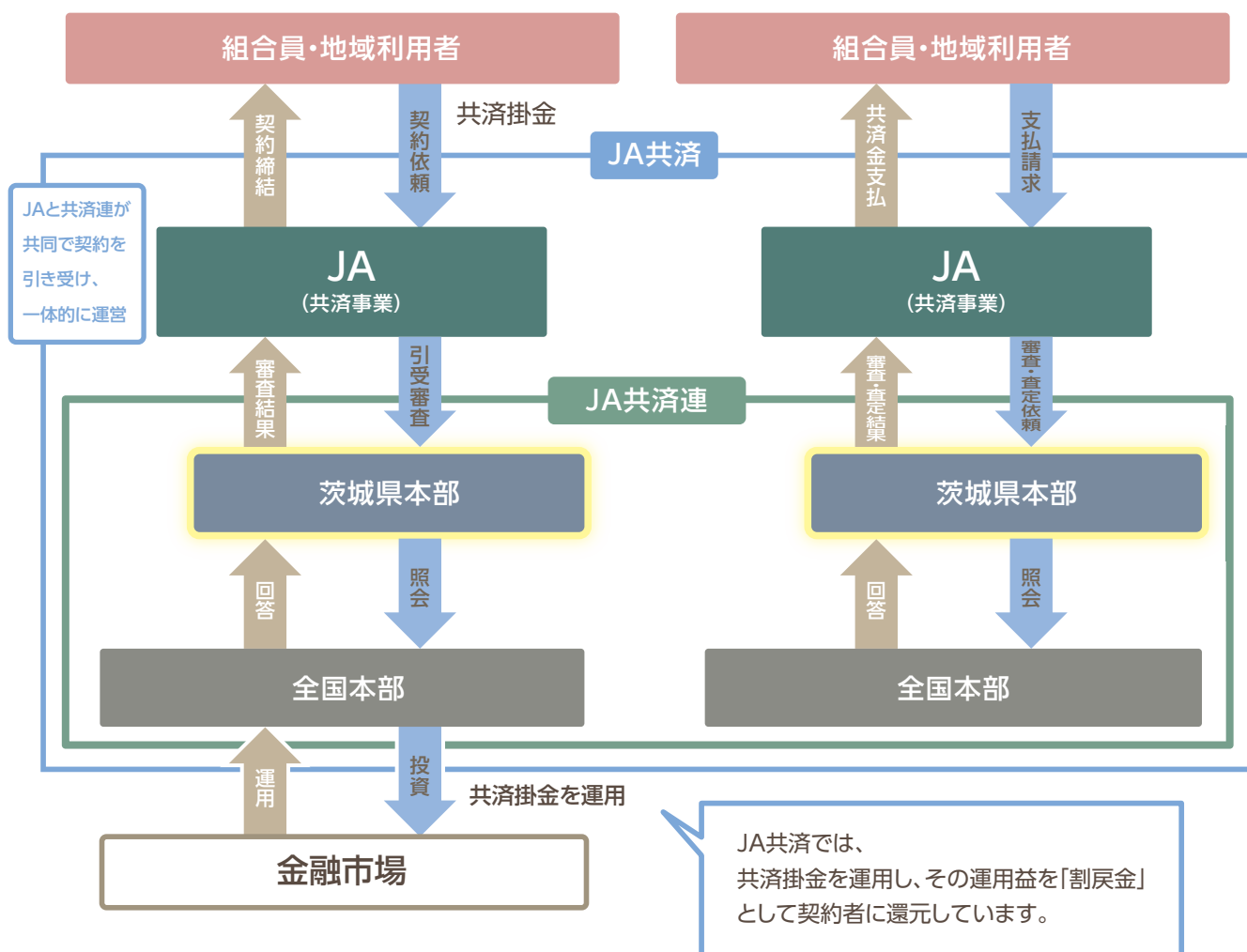


JA共済は、JAとJA共済連が一体的な事業運営を行う仕組みによって、組合員・利用者の皆さまの生活を取り巻くさまざまなリスクに備える「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

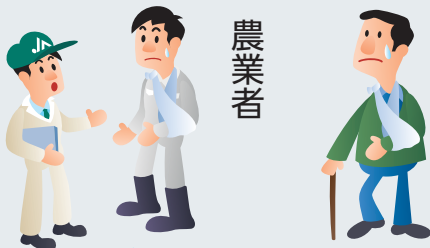


共済契約締結の流れ

共済金支払いの流れ



農業を母に、助け合いを父とし、地域の皆さまとともに、 一つひとつのくらしの安心や幸せを追求

ひと	いえ	くるま
 農業者 地域利用者		
1 ひと・いえ・くるまの総合保障の提供 組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障。毎日のくらしをバックアップします。		
2 地域・農業の活性化に向けた取り組み 地域に暮らす皆さまが、健康で安心して暮らせるために、また、地域活性化・農業経営に貢献するため、JAと一体になって地域の実情に応じたさまざまな活動に取り組んでいます。		
3 ニーズやライフプランに応じた保障の提供 年齢・性別・家族構成などによって、不安や心配事も人それぞれ。定期的な戸別訪問活動で、一人ひとりにあった保障で、ご家族の皆さまのくらしをサポートします。		
4 広域査定体制 大規模災害でも、被災県以外の査定員を含む広域体制を構築し、迅速な調査と支払を実現します。		

主な取り組み

データでみるJA共済 ～組合員・地域のみなさまの安心を応援～

JA共済の総資産額

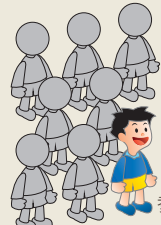


約58兆円 (2023年3月)

日本の一般会計の半分に相当

参考:日本の一般会計予算 約114.3兆円(2023年度)

「ひと・いえ・くるま」の
全国の共済契約加入者(契約者)数



国民の約9人に1人

契約者総数 約1,369万人(2023年12月末)

参考:日本の人口 約1億2424万人(2023年12月)

支払余力は十分な水準



支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

1,095.4%

(2023年3月末)

※ JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。なお、この比率が200%を下回った場合は、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

東日本大震災(2011年)では、
地域の皆さまの強い味方となりました。

東日本大震災支払実績

約9,384億円

JA共済(2024年1月1日現在 JA共済連茨城調べ)

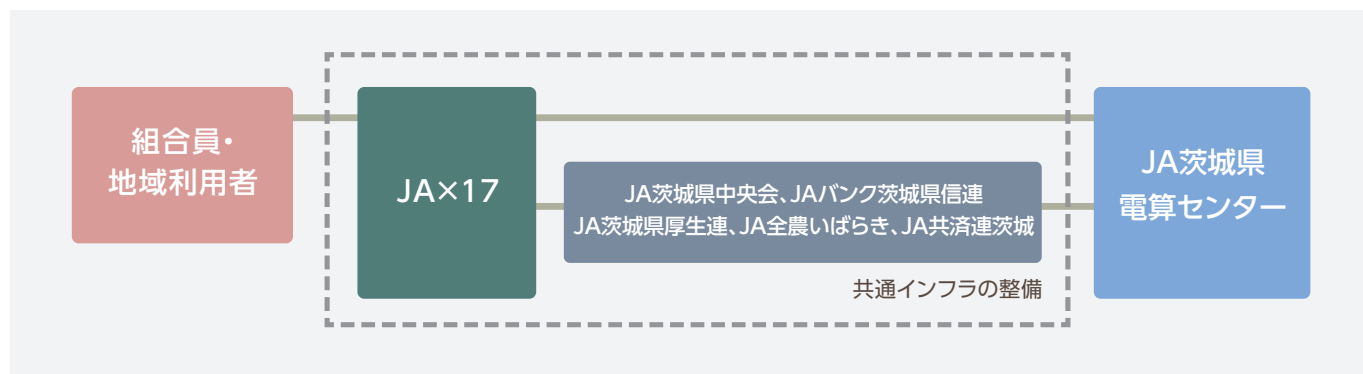
参考:損保全社の支払実績計 約1兆2894億円
(JA共済以外)(2023年3月31日現在 日本地震再保険社調べ)



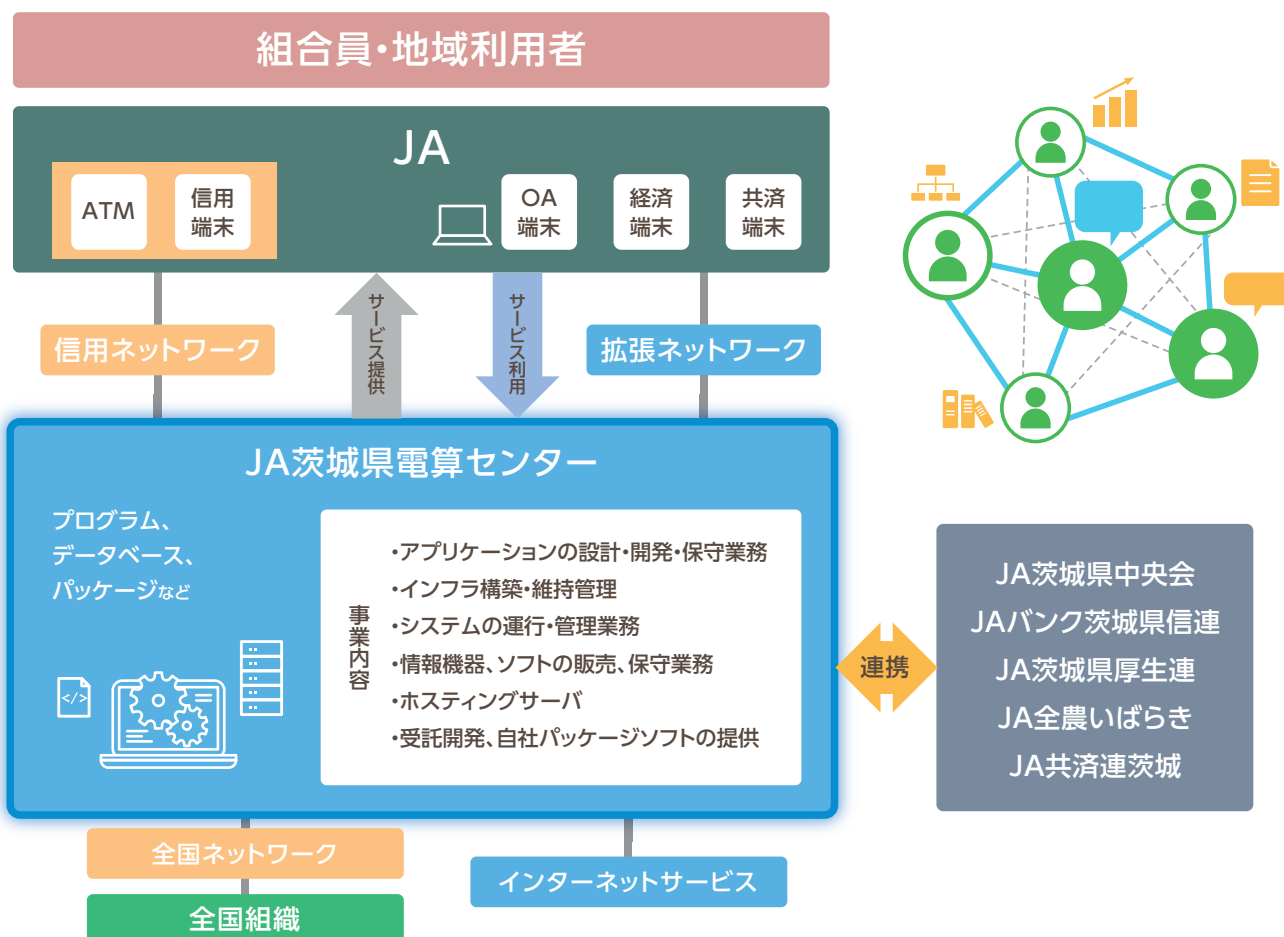
JA茨城県電算センター

JA茨城県電算センターは、茨城県下のJA事業システムの機能を統一する拠点として、1979年に設立されました。「JAグループ茨城」の一員として、JA、中央会・連合会および関係団体に向けた情報システムサービスの提供を通じて、農業と地域社会の発展のために支援を行っています。

JAグループ茨城が利用する共通のITインフラ・アプリケーションの構築・維持管理をはじめ各団体ごとの要望に応え様々なシステム構築・支援を行い、グループ全体の事務効率化・IT化・セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。



JA電算センターのサービス提供の流れ



情報システムサイドから、安全に、効率的に、迅速に支援

3つの基本方針

- ◆ 県域の事業システム維持管理と安定運行
- ◆ JA・連合会等へのシステム展開・サービス提供
- ◆ 県域センターとしての機能・体制整備

3つの基本方針に基づき、中央会・各連合会と連携して業務に取り組むとともに、情報セキュリティ対策として、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国内標準規格を遵守し、県域センターとしての安全性・信頼性確保に努めています。

JAグループ茨城をIT技術と蓄積したノウハウでサポート

システム基盤の構築

JAグループ茨城が共通利用するシステム基盤について、関連団体のニーズに応え、目的にあう機能を備えたシステムの構築を行っています。また、情報セキュリティポリシーに基づき、外部からの攻撃・不正アクセスなどへ対応したシステム整備を行っています。



システムの運用・監視

サーバ・ネットワークなどの監視を行いシステムの安定運行に努めています。予期せぬ障害発生時に備え、対応マニュアルを整備し、被害を最小限に押さえることで快適なサービスの提供を目指しています。



アプリケーション開発

県内JAが利用する基幹システム（購買・販売・会計・管理など）のアプリケーション開発・メンテナンス業務を行っています。また、JA個別の要望にあわせたシステムの受託開発や特定業務に特化したパッケージ製品の開発を行い、基幹システムとのデータ連携による事務効率化の支援に取り組んでいます。



研修・セミナーの開催

信用事業（金融サービス）で利用するJASTEMシステム（農林中央金庫提供）について、JA窓口担当者向けのオペレーション研修や、自社開発システムをはじめとするITソリューションについての研修およびセミナーを行っています。



IT化・OA化の支援

グループウェア、ホスティングサーバ、ペーパーレス・WEB会議システムをはじめとしたIT化により、事務効率化を支援しています。また、OA機器・ソフトウェア製品では、JAグループの「スケールメリット」を活かした調達を行うことでコストの抑制を図りJAへの斡旋を行っています。



データセンターとしての役割

JA茨城のデータセンターとして、耐震・防火、物理的な施設へのアクセス対策等を行い重要なデータを守っています。また、非常時の電力供給ストップによるサービスの停止・機器およびデータの破損に備え、UPS・自家用発電機を設置して不測の事態に備えています。



組合員の願いを実現すること それがJAグループの使命です。

JAグループ茨城の協同活動

協同活動とは、目的を同じくする人々が集まり、意見を出し合い、協力し合い、その目的を達成するために行う活動をいいます。JAグループ茨城の主な協同活動としては、「農業振興」、地域の「助け合い」、そして「食農教育」活動があります。

これらの活動は、JAの組合員組織、JAの支店や事業所、各県域連合会などに区分され、各組織に応じて役割や活動の幅を変えて取り組みを進めています。

組合員組織の活動

農産物生産部会・青年部

農産物生産部会（農作物別に中核農家で組織）およびJA青年部（次世代若手農家で組織）は、地域の農業者が豊かな地域社会を築くことを目的とした組合員組織で、農業振興のための学習活動や農政運動、文化・スポーツ活動等に取り組んでいます。



本県農産物をPRする青年部員



農業経営の法人化等を学ぶ研修会

女性部

「食」と「農」に根ざした活動を通じて、地域住民や他団体とつながり、「国消国産」の意義や重要性を発信しています。くらしに関する知恵や工夫、地域とのつながり、仲間との絆を次世代につなぐため、世代間交流もしています。



災害時に備え炊き出し訓練を実施



地元の野菜を使った料理を披露撮影し、YouTubeで配信しています

食農教育活動

田植えや稲刈りなどの農業体験や、ごはん・お米をテーマにしたコンクールの開催、食農出前授業の実施などあらゆる機会を通して日本の食と農業を消費者の方と結ぶ活動を行っています。



田んぼの学校 おむすびレンジャー
：全農いばらきといばらきコープとの共同企画



食農出前授業



ごはん・お米とわたし：作文図画コンクール

他の協同組合との協同活動

県内の協同組合を中心としたネットワーク組織「協同組合ネットいばらき」を組織し、協同組合間連携の強化に繋がる取り組みや協同組合の意義や重要性を広く県民に周知する活動を県内各地で展開しています。主な活動内容としてネットいばらき会員同士の理解促進・交流を図る「協同組合学習会」、協同組合についての講義を行う茨城大学ボランティア講座、子育て世帯を対象とした食料支援活動などを行っています。



会員同士の交流にもなる協同組合学習会



茨城大学ボランティア講座 協同組合論



子ども応援プロジェクトによる食料支援活動

ボランティア活動

JAグループでは、地震・雪害・洪水などの自然災害が発生し、地域住民や農家組合員が被災した際に、役職員でボランティアを結成し、被災者救援に取り組んでいます。



洪水被害の片付け作業(台風19号)



洪水被災者への炊き出しの準備(常総市)



被災地への支援物資の供給(東日本大震災)

地域交流活動



年金友の会のグラウンドゴルフ大会
:JAバンク茨城県信連



黄色い帽子贈呈式
:全共連茨城県本部

環境保全・美化活動



潤沼湖周辺クリーンアップ作戦



千波湖花壇の花植え作業
:JAバンク茨城県信連



JAグループ茨城のロゴが新しくなりました。

新しいロゴの目的

今後目指す持続可能で高付加価値な農業、その姿をイメージしたスマートで洗練されたロゴとしてリ・デザインしました。洗練された美しさを持ち、かつすべての人への見やすさを実現するためにユニバーサルデザイン書体である「UD新ゴ」を採用しています。今後、JAグループ茨城を標記する際は、必ず新ロゴを統一利・使用するものとし、持続可能で高付加価値な茨城農業に向けて、リブランドの象徴にしていきます。

UD新ゴについて

「UD新ゴ」は、見やすい書体として評価の高い「新ゴ」をベースに、個々の文字のわかりやすさを重視した字形をとりいれたユニバーサルデザイン書体です。欧文・数字には判別性にすぐれた欧文書体 ClearTone SG のデザインを採用しています。ユニバーサルデザインに配慮をしたい媒体で、見出しやサインなど整然としたデザイン的な表現において特に力を発揮します。(モリサワWEBサイトより)

Information



JAグループ茨城
WEBサイト

